# 備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成24年度事業）

## 事業の概要

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業開始年度 | | 昭和５８年度 | 根拠法令・例規等 | 社会福祉法　隣保館設置条例 | |
| 総合計画 | 大項目 | 基本目標 05 | 住民主体の協働のまちづくり | 問合先 | 担当課（室） | まちづくり推進課 |
| | 中項目 | 基本施策 02 | ふれあい豊かなまちづくり | | 職・氏名 | 館長　津村　稔 |
| | 小項目 | 施策 03 | 人権問題 | | 電話 | ０８６９－６４－０８９０ |
| 事務事業名 | | 02 | 隣保館管理運営事業 | このシート作成に要した時間 | | 7.0 時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 性別・年代等にかかわらない、すべての住民 |
| 目的（何のために） | すべての住民が、しあわせ（平等）になれるために人権講座等を開催します |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | お互いが、人権の大切さを共有しあえる状態（館講座等に、多くの皆様が参加していただける状態） |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 隣保館管理運営事業 | 講座等を開催し、市民の皆様と一緒に、さまざまな人権を理解しあうための館 | ○ |
| 隣保館運営委員会 | 館でよりよい催しをするための調査審議機関 | ○ |
| ふれあいサロン講座開催事業 | 人権啓発をするための一連事業 | ◎ |
| ライフサポート講座開催事業 | 人権啓発をするための一連事業 | ◎ |
| 人権講座開催事業 | 人権啓発事業 | ◎ |
| 文化祭開催事業 | 人権啓発をするための一連事業 | ◎ |
| ふれあい交流開催事業 | 人権啓発をするための一連事業 | ◎ |
| 講座等広報事業 | 館等の催しを、市の広報誌・館利用者他の皆様に協力してもらい、適時にお知らせwoする | ○ |
| 研修会等参加負担金 | 岡山県庁をはじめ、関係団体が主催する人権研修会に参加し、自己研さんをする | ○ |
| 岡山県隣保館連絡協議会負担金 | 県内にある隣保館４０館が加盟する組織で、共同研修会等をする | ○ |
| 岡山県隣保館連絡協議会（備前地区含） | 県内にある隣保館４０館が加盟する組織で、共同研究会等をする（備前地区は１６館が加盟） | ▲ |

## 事業費等

| 事業費等 | | 単位 | 平成22年度実績 | 平成23年度実績 | 平成24年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 事業費 | 直接事業費 | 千円 | 2,383 | 2,176 | 2,108 |
| | 必要人員 人件費 | | 1.33人 8,092 | 1.16人 6,565 | 1.00人 5,772 |
| | 事業費計 | | 10,475 | 8,741 | 7,880 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | 8,194 | 7,752 | 7,649 |
| | 受益者負担 | | 26 | 23 | 27 |
| | 繰入金 | | | | |
| | 市債 | | | | |
| | その他（　） | | | | |
| | 一般財源 | | 2,255 | 966 | 204 |
| 受益者負担比率 | | % | 0.2% | 0.3% | 0.3% |

## 結果指標

| 結果指標名 | 単位 | 平成22年度実績 | 平成23年度実績 | 平成24年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 説明 | ふれあいサロン講座 受講者数（延べ人数） | | | |
| 結果指標量 | | 82 | 92 | 82 |
| 対前年比 | % | － | 112.2% | 89.1% |
| 活動コスト | 円 | 1,377,891 | 1,001,000 | 908,000 |
| 単位当たりコスト | | 16,804 | 10,880 | 11,073 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 人権講座等の受講者合計人数 | 目標値（A） | 590 | 620 | 730 | 1,050 |
| | 実績値（B） | 610 | 716 | 1034 | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | 103.39% | 115.48% | 141.64% | 1,050 |

成果指標設定の考え方・式や説明

参加者数の増員を目指します

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

### 妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

### 効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

### 有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

## 進行年度（H25年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明：皆様が来館しやすい工夫をすることと、講座案内等の適時な広報活動（市の広報誌、館利用者・支援者へ呼びかけのお願い）を依頼し、受講者増を目指します

## 総合評価

同和問題をはじめ、さまざまな人権課題をできるだけ多くの皆様に、正しく理解をしていただくために現状継続が必須です

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

Action

## 平成26年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標：さまざまな人権課題に対して、参加者が人権意識の高揚と差別意識の解消をしていただけるような内容で、引き続き講座等を開催します